

## 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	572,935,197	固定負債	5,341,159
有形固定資産	483,125,791	地方債	-
事業用資産	372,476,737	長期未払金	-
土地	286,958,888	退職手当引当金	5,341,159
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	147,873,139	その他	-
建物減価償却累計額	△ 65,957,086	流動負債	4,176,469
工作物	698,083	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 274,133	未払金	238,452
船舶	881	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 881	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	785,692
航空機	-	預り金	3,152,325
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,517,628
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,177,846	固定資産等形成分	616,012,010
インフラ資産	109,748,861	余剰分(不足分)	△ 1,471,919
土地	93,439,957	他団体出資等分	-
建物	2,688,748		
建物減価償却累計額	△ 1,135,840		
工作物	12,208,993		
工作物減価償却累計額	△ 6,600,355		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,147,358		
物品	2,964,543		
物品減価償却累計額	△ 2,064,351		
無形固定資産	6,467,773		
ソフトウェア	823,464		
その他	5,644,309		
投資その他の資産	83,341,633		
投資及び出資金	6,406,987		
有価証券	4,929,000		
出資金	1,477,987		
投資損失引当金	-		
その他	-		
長期延滞債権	572,471		
長期貸付金	2,955		
基金	76,451,291		
減債基金	-		
その他	76,451,291		
その他	2,523		
徴収不能引当金	△ 94,594		
流動資産	51,122,522		
現金預金	7,685,790		
未収金	361,386		
短期貸付金	1,944		
基金	43,074,869		
財政調整基金	43,074,869		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,467		
繰延資産	-	純資産合計	614,540,091
資産合計	624,057,719	負債及び純資産合計	624,057,719

## 全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	66,000,069
業務費用	38,889,184
人件費	12,085,452
職員給与費	9,391,437
賞与等引当金繰入額	785,692
退職手当引当金繰入額	371,375
その他	1,536,947
物件費等	26,034,855
物件費	20,869,959
維持補修費	1,093,455
減価償却費	4,071,441
その他	-
その他の業務費用	768,877
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	75,851
その他	693,026
移転費用	27,110,884
補助金等	19,937,283
社会保障給付	7,150,208
他会計への繰出金	-
その他	23,393
経常収益	9,045,323
使用料及び手数料	7,668,892
その他	1,376,431
純経常行政コスト	56,954,746
臨時損失	4,011
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,011
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	56,958,758

## 全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	605,855,037	607,646,691	△ 1,791,655
純行政コスト(△)	△ 56,958,758		△ 56,958,758
財源	65,678,776		65,678,776
税金等	51,859,189		51,859,189
国県等補助金	13,819,587		13,819,587
本年度差額	8,720,019		8,720,019
固定資産等の変動(内部変動)		8,400,283	△ 8,400,283
有形固定資産等の増加		12,343,289	△ 12,343,289
有形固定資産等の減少		△ 4,075,452	4,075,452
貸付金・基金等の増加		7,363,916	△ 7,363,916
貸付金・基金等の減少		△ 7,231,470	7,231,470
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 34,964	△ 34,964	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,685,054	8,365,319	319,736
本年度末純資産残高	614,540,091	616,012,010	△ 1,471,919

## 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,518,733
業務費用支出	34,407,849
人件費支出	11,792,946
物件費等支出	21,963,414
支払利息支出	-
その他の支出	651,489
移転費用支出	27,110,884
補助金等支出	19,937,283
社会保障給付支出	7,150,208
他会計への繰出支出	-
その他の支出	23,393
業務収入	73,126,478
税金等収入	50,730,727
国県等補助金収入	13,342,528
使用料及び手数料収入	7,677,581
その他の収入	1,375,642
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,607,745
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,696,999
公共施設等整備費支出	12,581,468
基金積立金支出	6,002,704
投資及び出資金支出	111,002
貸付金支出	1,001,825
その他の支出	-
投資活動収入	8,469,236
国県等補助金収入	457,817
基金取崩収入	6,004,373
貸付金元金回収収入	1,002,080
資産売却収入	-
その他の収入	1,004,967
投資活動収支	△ 11,227,763
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	379,982
前年度末資金残高	4,153,482
本年度末資金残高	4,533,465
前年度末歳計外現金残高	3,035,514
本年度歳計外現金増減額	116,811
本年度末歳計外現金残高	3,152,325
本年度末現金預金残高	7,685,790

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、建物、工作物、船舶及び物品は取得原価が判明しているものは取得原価とし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明等のもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券(市場価格のないもの)……………取得原価

#### ② 出資金(市場価格のないもの)……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

#### ② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当区における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引 ……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（千代田区公金管理・運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 全体財務書類対象会計は以下のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

(2) 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	430,725,830	18,615,400	10,632,393	438,708,837	66,232,100	3,318,000	372,476,737
土地	286,958,888	-	-	286,958,888	-	-	286,958,888
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	137,566,891	10,376,979	70,731	147,873,139	65,957,086	3,303,311	81,916,054
工作物	607,148	90,936	-	698,083	274,133	14,689	423,950
船舶	881	-	-	881	881	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,592,023	8,147,485	10,561,662	3,177,846	-	-	3,177,846
インフラ資産	114,108,155	5,562,926	2,186,024	117,485,057	7,736,195	407,979	109,748,861
土地	91,829,930	1,610,027	-	93,439,957	-	-	93,439,957
建物	2,688,624	124	-	2,688,748	1,135,840	74,166	1,552,908
工作物	12,784,990	-	575,997	12,208,993	6,600,355	333,814	5,608,638
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,804,611	3,952,775	1,610,027	9,147,358	-	-	9,147,358
物品	2,665,795	324,757	26,008	2,964,543	2,064,351	193,280	900,193
合計	547,499,780	24,503,083	12,844,426	559,158,437	76,032,646	3,919,259	483,125,791